

3. 準備調査の概要

著者	大西 拓一郎
雑誌名	方言の形成過程解明のための全国方言調査 : 「事前研究」報告書
ページ	7-10
発行年	2011-03-31
シリーズ	国立国語研究所共同研究報告 ; 10-03
URL	http://doi.org/10.15084/00002630

3. 準備調査の概要

大西拓一郎

3.1 調査研究の目標

2009年1月から9月にかけて、本調査の実施に向けた準備調査を行った。

現在のプロジェクト（当時の言い方では「将来の全国方言調査・研究」）については、国立国語研究所に設けた全国方言調査委員会とともに2006年度から検討を進めてきた。

「将来の全国方言調査・研究」は、方言の形成過程を明らかにすることを目的とするもので、そのための全国方言の分布データを臨地調査に基づき、収集することになると想定した。

方言の形成過程の解明には以下の観点からのアプローチが求められると考えた。

(a) 言語変化と地理空間の相関把握と分析：特に分布の経年比較

(b) 地理空間が有する地域特性と言語の関係の解明

このうち(a)については、言語変化に伴う言語的変異と地理空間の関係を現在の分布として把握するとともに、過去に明らかにされた分布との間の経年的比較が重要な観点となる。従来から分布の通時的説明理論として重要な位置付けを有してきた「方言圏論」ならびに言語地理学における「隣接分布の原則」の検証は、本研究の重要課題である。

(b)は、従来の方言分布研究が言語変化と地理空間上の分布の連続的(sequential)な関係に依存してきたのとは別に、地理空間を軸にしながら、社会・人的交流・自然などの地域特性との関係で言語変異のありかたを解明しようとするものである。方言分布や変異の伝播は、人的ネットワークを基盤として形成されたものと考えられ、地理的連続性はその結果として現れるものである。分布形成要因の本質としての地域特性との関係の分析に立ち帰ることが必要である。

項目の設定を行うにあたっては、以上の観点を拠り所とすることになるが、同時に分布調査では、これまで知られていなかった分布の解明・発見も期待される。その結果得られる分布情報は、(方言の持つ危機言語性を鑑みるなら)文化財的性質を帯びるとともに将来の分布調査への重要な手がかりともなる。項目設定には、このような観点も盛り込むこととした。

3.2 項目設定の基本方針

日本の方言学においては、これまでに全国調査・地域調査も含めて、400冊以上の言語地図集とそこに収録された約30000枚の言語地図が作成されてきた(この量は、世界的にも突出している)。言語変化ならびにそれともなう分布の経年比較においては、これらの先行調査研究は当然のことながら、重要な比較対象として位置付けられる。

そこで、これらの言語地図をデータベース化し、そこから①量的観点(比較的多くのデータ蓄積があること)、②質的観点(言語変化が分布の中で顕在化していること)、③分布解明

(未解明項目と新規変化項目), ④地域性(特定の地域に特化されないこと; 研究が全国を対象とすることによる条件であり, 特定の地域の現象は個別の研究課題として扱える)の4観点をもとに項目を選定することとした。

以上の方針に基づきながら, 本調査に向けての準備調査としては, 約300項目程度を対象とし, 分野別の配分は音韻1割・語彙3割・文法6割程度とすることを目安に(文法が多いのは, 言語変化の理論的背景が把握しやすいことによる)項目を設定することを目指した。

3.3 項目選定の経過

分布変化を把握するための基本となる既存の言語地図の書誌ならびに項目のデータベース化からとりかかった。特に, 各対象項目の内容(個々の地図が何についての分布を表そうとしたか)については, 下記の経過で手分けをしながら, 複数回にわたり, また(タグ付けの「ぶれ」を避けるため)複数の研究者の目で見直す形でタグ(具体的には分類分野情報や品詞情報などのデータ)を付与し, データベース化した。

言語地図集の書誌データベース整備については, 吉田雅子が入力作業者と協力しながら, 大西がすでに作成していたデータを整える(個々の地図の質問文データの追加や目次のない地図集の項目データの追加・確認作業等を含む)形で2007年5月から開始した。

項目タグ付けデータベース化作業は, 大西がすでに作成していた言語地図集の目次データをもとにしながら, 2006年8月に開始した(2006年6~7月には語彙項目の分類案を作成し, 試験運用を実施している)。この作業には, 大西・三井はるみ・吉田雅子・小西いずみ・竹田晃子・新井小枝子の手分けして取り組んだ。第1回目の作業は, 2006年8月~2007年5月に行った。第1回目の作業終了後, 作業上の問題点を整理するとともにデータの追加と分担範囲の再配分を行い, 第2回目の作業を2007年11月~2008年1月に実施した(2007年5~11月は上記の書誌データベース整備に基づく質問文データの追加作業を行った)。第2回目の作業終了後, 手分けして作成したデータを統合し, 第3回目にあたる最終確認作業(タグ付けの統一ならびに個々の地図項目の主目的の絞り込みを含む)を2008年2月~8月に大西と竹田が行った。

このタグ付き項目データベースをもとに, 上記の調査・研究の目的・観点に基づき, 大西が準備調査用の項目を選定し(2008年9~11月), 全国方言調査委員会の全委員に提示した。全国方言調査委員会の各委員は, 大西の選定項目に意見を提出した(2008年12月)。

2009年1月11日~12日に, 全委員が集まる全国方言調査委員会を開き, 各委員の意見を集約した項目案を委員全員で検討した。その検討結果を受けて, 大西が最終選定を行い, 先行研究等を参考にしながら質問文を付与し, 全体の配列等を行うことで, 準備調査の項目を設定した。

この準備調査の個々の項目とそれらの言語的性質ならびに目的の概要については, 「10. 付録」の「10.1. 全国方言準備調査 調査票」に提示している。収録項目数は, 質問文ベ

ースで音韻 14・語彙 124・文法 187 (計 325), 分析対象項目ベースで音韻 32・語彙 143・文法 223 (計 398) である (分野別の割合は, 質問文ベース: 音韻 4%・語彙 38%・文法 58%, 分析対象項目ベース: 音韻 8%・語彙 36%・文法 56%)。

この準備調査項目で全国調査を行い, その結果をともに, 具体的な項目・対象話者・地点数等の検討を経て, 全国方言の本調査の実施を目指すことになると計画した。

3.4 調査の実施

①調査体制・担当者

準備調査は, 2 章に述べた「全国方言調査委員会」のメンバーが実施した。調査を担当した地域を括弧の中に記し, 列挙する。

朝日祥之 (愛知県名古屋), 新井小枝子 (栃木県さくら市, 埼玉県上里町), 大西拓一郎 (富山県砺波市, 鹿児島県南九州市), 沖裕子 (長野県松本市, 岐阜県高山市), 狩俣繁久 (沖縄県那覇市, 沖縄県石垣市), 岸江信介 (徳島県徳島市, 香川県東かがわ市, 高知県南国市), 木部暢子 (鹿児島県日置市), 小西いずみ (岡山県笠岡市, 広島県三次市, 佐賀県武雄市), 小林隆 (宮城県仙台市, 福島県会津若松市), 渋谷勝己 (京都府京都市, 和歌山県岩出市), 杉村孝夫 (福岡県福岡市, 大分県豊後高田市), 高橋顕志 (群馬県前橋市), 高木千恵 (大阪府大阪市, 奈良県田原本町), 竹田晃子 (青森県平川市, 岩手県盛岡市, 山形県米沢市), 都染直也 (兵庫県姫路市), 中井精一 (富山県富山市, 石川県小松市), 日高水穂 (秋田県秋田市), 船木礼子 (京都府与謝野町, 山口県光市), 松丸真大 (滋賀県高島市), 三井はるみ (東京都品川区, 東京都立川市), 吉田雅子 (新潟県十日町市, 山梨県早川町)

②話者の条件

話者の条件は次のように設定した。

- ・年齢 調査時点で 70 代以上 (ただし, 言語感覚が優れているなど余人をもって代えがたい話者においては 60 代も可)
- ・性別 男女は問わない
- ・居住歴 生え抜きを基本とするが, 言語形成期 (15 歳まで) を含む他地域への移動がおおむね 5~10 年以内におさまるならば可とする。なお, 同一市区町村 (いわゆる平成大合併以前の行政界) 内での移動は移動と見なさない (ただし, 同一市区町村内でも方言区画が大きく異なる等のケースについては, 方言学的知見に基づき各調査者で判断する)。

③報告方法

語形の表記方法は, 日本の方言学で通用しているブロードな IPA 表記に従うこととし, 調査票そのもののコピーを国立国語研究所の研究室に郵送してもらうことで報告にあてることとした。

(以上は、『全国方言準備調査票』に記した「解説」「手引き」をもとに改稿したものである。)